

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
長野県	池田町	平成 19 年 3 月	高知県	香南市	平成 19 年 3 月
長野県	松川村	平成 19 年 3 月	高知県	香美市	平成 18 年 12 月
愛知県	常滑市	平成 18 年 11 月	高知県	仁淀川町	平成 19 年 3 月
愛知県	北名古屋市	平成 18 年 12 月	高知県	四万十町	平成 18 年 10 月
愛知県	大口町	平成 20 年 4 月	高知県	大月町	平成 18 年 12 月
三重県	亀山市	平成 19 年 3 月	福岡県	豊前市	平成 19 年 3 月
三重県	多気町	平成 19 年 3 月	福岡県	うきは市	平成 19 年 3 月
三重県	大台町	平成 19 年 3 月	福岡県	宮若市	平成 19 年 3 月
三重県	南伊勢町	平成 19 年 3 月	福岡県	嘉麻市	平成 19 年 3 月
滋賀県	愛荘町	平成 19 年 3 月	福岡県	朝倉市	未定
京都府	長岡京市	平成 19 年 3 月	福岡県	那珂川町	平成 18 年 11 月
京都府	南丹市	平成 19 年 3 月	福岡県	久山町	平成 18 年 12 月
京都府	南山城村	平成 19 年 3 月	福岡県	鞍手町	平成 19 年 4 月
大阪府	藤井寺市	平成 18 年 12 月	福岡県	東峰村	平成 19 年 3 月
兵庫県	洲本市	平成 19 年 4 月	福岡県	川崎町	平成 19 年 3 月
兵庫県	加東市	平成 19 年 3 月	福岡県	みやこ町	未定
兵庫県	神河町	平成 19 年 3 月	福岡県	上毛町	平成 19 年 3 月
兵庫県	香美町	平成 19 年 3 月	福岡県	築上町	未定
奈良県	御所市	平成 19 年 3 月	佐賀県	唐津市	平成 19 年 3 月
奈良県	葛城市	平成 19 年 3 月	佐賀県	神埼市	平成 19 年 3 月
奈良県	宇陀市	平成 19 年 3 月	長崎県	雲仙市	平成 19 年 3 月
奈良県	明日香村	平成 19 年 3 月	長崎県	南島原市	平成 19 年 1 月
奈良県	上牧町	平成 19 年 3 月	長崎県	佐々町	平成 18 年 12 月
奈良県	広陵町	平成 19 年 4 月	熊本県	八代市	平成 19 年 3 月
奈良県	吉野町	平成 19 年 3 月	熊本県	水俣市	平成 19 年 1 月
奈良県	下市町	平成 19 年 3 月	熊本県	天草市	平成 18 年 12 月
奈良県	東吉野村	平成 19 年 3 月	熊本県	合志市	平成 18 年 12 月
和歌山県	有田川町	平成 18 年 11 月	熊本県	和水町	平成 19 年 2 月
和歌山県	印南町	平成 18 年 11 月	大分県	日田市	平成 19 年 1 月
和歌山県	白浜町	平成 18 年 11 月	大分県	豊後大野市	平成 19 年 3 月
鳥取県	若桜町	平成 18 年 11 月	大分県	由布市	平成 19 年 3 月
鳥取県	日吉津村	平成 19 年 3 月	大分県	国東市	平成 19 年 3 月
鳥取県	日野町	未定	宮崎県	清武町	平成 18 年 11 月
島根県	安来市	平成 18 年 12 月	宮崎県	門川町	平成 19 年 3 月
島根県	津和野町	平成 18 年 12 月	宮崎県	北川町	未定
島根県	吉賀町	平成 19 年 3 月	宮崎県	諸塚村	平成 19 年 3 月
岡山県	真庭市	平成 19 年 2 月	宮崎県	美郷町	平成 19 年 3 月
岡山県	和気町	平成 19 年 3 月	鹿児島県	南さつま市	平成 19 年 1 月
岡山県	奈義町	平成 19 年 3 月	鹿児島県	奄美市	平成 19 年 3 月
岡山県	美咲町	平成 19 年 3 月	沖縄県	宮古島市	平成 18 年 11 月
徳島県	三好市	平成 18 年 11 月	沖縄県	東村	平成 18 年 12 月
徳島県	海陽町	平成 18 年 12 月	沖縄県	今帰仁村	平成 19 年 2 月
徳島県	東みよし町	平成 19 年 4 月	沖縄県	金武町	平成 18 年 12 月
香川県	三豊市	平成 19 年 1 月	沖縄県	読谷村	平成 19 年 3 月
香川県	三木町	平成 19 年 3 月	沖縄県	嘉手納町	平成 19 年 3 月
香川県	まんのう町	平成 19 年 4 月	沖縄県	北谷町	平成 19 年 3 月
愛媛県	鬼北町	平成 18 年 11 月	沖縄県	西原町	平成 19 年 3 月
高知県	土佐市	未定	沖縄県	渡名喜村	平成 18 年 11 月
高知県	須崎市	平成 18 年 未定	沖縄県	伊是名村	平成 19 年 1 月
高知県	宿毛市	平成 19 年 1 月	沖縄県	多良間村	平成 19 年 3 月
高知県	土佐清水市	平成 19 年 3 月	沖縄県	竹富町	平成 19 年 3 月
高知県	四万十市	平成 19 年 4 月			

# 「子育てパパ応援事業」のポイント設定について（案）

（次世代育成支援対策交付金）

## 1. 事業内容等

市町村が主体となり、地域ぐるみで父親の育児参加を推進するため、以下の（１）、（２）の事業を実施した場合にソフト交付金のポイント算定の対象とする。

### （１）父親の子育て支援活動を推進する取組（ア及びイを実施（片方のみ実施は不可））

4. 0ポイント

#### ア 父親支援のための子育て支援者等の養成

父親支援のための子育て支援者を養成するための講座や研修等を実施する。

〈要件〉

- ・開催回数 月1回以上実施
- ・対象人数 15名以上（1回あたり）

#### イ 父親が主体となった子育て支援活動への支援

養成した人材の活用や関係機関、関係団体等との連携を図りながら、父親サークルの育成、父親のための子育てサロン、父親学級、プレパパ講座等の実施

- ・支援を行う。

〈要件〉

- ・開催回数 月1回以上実施  
（父親サークルの育成やサロン活動の支援、父親学級、プレパパ講座等の開催等）

### （２）父親の育児参加や子育て支援に関する普及啓発事業（ア又はイを実施（両方実施も可））

3. 0ポイント

#### ア 地域における父親の子育て支援を推進する内容をテーマとしたシンポジウム、フォーラム等の実施

・複数市町村での共催による実施も対象とする。（例えば、3市町村共催で実施の場合には、当該3市町村がそれぞれ3Pを計上可能）

・開催に当たっては、商工会等と連携し、企業の経営者や人事労務担当者等の参加を促すなどすることが望ましい。

#### イ 広報媒体（ポスター、パンフレット、リーフレット等）の作成・配布

ポスター、パンフレット等の作成・配布により、父親の育児参加の推進等について普及啓発を実施

## 2. 留意事項

（１）事業趣旨が父親主体となったものであること。（したがって、子育て家庭や父親も対象となり得る事業は原則として対象とならない。）

（２）１の（１）及び（２）を実施する場合であっても、1市町村あたり6ポイントを上限として交付する。

（３）市町村においては、年度当初において、取組の具体的内容、実施規模、回数、対象人数等について、事業計画を作成するものとする。